

平成 2 2 年度

水産関係公共事業の事後評価書
(完了後の評価)

平成 2 3 年 3 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

総事業費10億円以上の事業完了地区のうち、事業完了後おおむね5年を経過した地区に該当する次の事業の地区を対象として事業評価（完了後の評価）を実施した。

区分	事業名	事前評価実施箇所数
補助	漁港修築事業	2
	水産物供給基盤整備事業	1
	水産資源環境整備事業	1
	漁村総合整備事業	12
	海岸保全施設整備事業	3
	海岸環境整備事業	3
	合計	22

2 政策評価を担当した部局又は期間及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成23年3月に実施した。

各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別完了後評価書（別添1）の一覧表に示すとおりである。

3 政策評価の観点

本評価においては、事業効果の発現状況、整備された施設の管理状況等について点検し、総合的に評価を行った。

各事業地区ごとの評価の観点は、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

評価にあたっては水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を平成23年3月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

なお、委員構成は、別添3のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別完了後評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料である。

上記の別添1、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録については、水産庁ホームページに掲載している。

別添1：<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/gizyutu/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添4）に示すとおりである。

7 政策評価の結果

評価の対象とした全ての事業地区において、想定した事業効果の発現が見受けられた。

具体的な評価結果については、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

なお、「今後の改善方針」は別添2のとおりである。

(別添1)

地区別完了後評価書

平成22年度事後評価（完了後の評価）一覧表

I 補助事業

1. 漁港修築事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	宮崎県	漁港修築事業	アオハ 青島	宮崎県
2	宮崎県	漁港修築事業	ガカフ 門川	宮崎県

2. 水産物供給基盤整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
3	長崎県	地域水産物供給基盤整備事業	オクラ 奥浦	長崎県

3. 水産資源環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
4	愛知県	漁場環境保全創造事業	ミカワ 三河湾浅海	愛知県

4. 漁村総合整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
5	岩手県	漁業集落環境整備事業	カワツ ナイ 川津内	久慈市
6	福井県	漁業集落環境整備事業	クヤ 厨	越前町
7	三重県	漁港漁村総合整備事業	ホウザ ウラ 方座浦	南伊勢町
8	三重県	漁業集落環境整備事業	ナヤ ウラ 奈屋浦	南伊勢町
9	島根県	漁業集落環境整備事業	カガ 加賀	松江市
10	島根県	漁港漁村総合整備事業	イダ 犬来	隠岐の島町
11	島根県	漁港漁村総合整備事業	ナダ 那久	隠岐の島町
12	愛媛県	漁業集落環境整備事業	タノ ウラ 田之浦	伊方町
13	長崎県	漁業集落環境整備事業	アレ 阿連	対馬市
14	長崎県	漁業集落環境整備事業	アサヒ 阿翁浦	松浦市
15	長崎県	漁港漁村総合整備事業	フルサ 古里	佐世保市
16	沖縄県	漁港利用調整事業	イト 糸満	沖縄県

5. 海岸保全施設整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
17	北海道	高潮対策事業	ビワ セ キョウ カイガン 琵琶瀬漁港海岸	北海道
18	岩手県	高潮対策事業	オウラ キョウ カイガン 大浦漁港海岸	岩手県
19	岩手県	高潮対策事業	ムツガ ウラ キョウ カイガン 六ヶ浦漁港海岸	岩手県

6. 海岸環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
20	青森県	海岸環境整備事業	アジガサワ キョコウ カイガン 鱒ヶ沢漁港海岸	青森県
21	青森県	海岸環境整備事業	ミサワ キョコウ カイガン 三沢漁港海岸	青森県
22	三重県	海岸環境整備事業	トウシ キョコウ カイガン 答志漁港海岸	鳥羽市

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	ミヤザキ 宮崎市
事業名	漁港修築事業（漁港修築事業）		
地区名	アオシマ 青島地区	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	青島漁港（第2種）	漁場名	—
陸揚金額	377 百万円	陸揚量	810 トン
登録漁船隻数	71 隻	利用漁船隻数	77 隻
主な漁業種類	まき網、船びき網、底びき網	主な魚種	しらす、さば類、まあじ
漁業経営体数	50 経営体	組合員数	89 人
地区の特徴	本地区は宮崎県中南部に位置し、風光明媚な日南海岸国定公園内の青島を間近に控えている。本地区では沿岸域でのまき網、小型底引き、刺し網漁業や日向灘沖合の曳き網漁業等が盛んである。漁港内には漁協が運営する水産物の直販所や食堂があり多くの人で賑わっている。		
2 事業概要			
事業目的	漁港内での安全性・効率性の向上による生産コストの削減と就労環境・生活環境の向上、荒天時作業の軽減を図るものである。		
主要工事計画	沖防波堤140m、係船突堤70m、防風柵153.5m		
事業費	1,626百万円	事業期間	平成6年度～平成13年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、港内の静穏度が不十分であったため、陸揚・準備作業などに支障をきたすことがあったが、本事業による沖防波堤や係船突堤・防風柵の整備により静穏度の向上とともに、陸揚・準備作業時間が短縮されたほか、就労環境および生活環境の向上、漁船耐用年数の延長といった改善等が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。			
4 事業実施による環境の変化			
本事業での防波堤や係船岸・防風柵の整備による自然環境の大きな変化は見られない。なお、生活環境に対する変化は一部事業効果としても評価しているが、波しぶきの飛来による漁港地区資産の被害を軽減することができた。			
5 社会経済情勢の変化			
本漁港における登録漁船数は、平成7年には87隻であったが、高齢化や後継者不足といった問題があり、平成20年には71隻へと減少している。			
6 今後の課題			
整備した施設の老朽化対策として、ライフサイクルコストを低減させるための長寿命化対策が必要である。			
7 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.15 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ作業の構築を図るために、沖防波堤、係船突堤、防風柵の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、貨幣化が困難な効果についても、河口付近での漁船係留の減少による景観向上や労働意欲の向上効果などの発現が見られる。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	青島地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

評価項目		便益額 (現在価値化)	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,555,464 千円
		②漁獲機会の増大効果	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	1,716,337 千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		3,271,801 千円	
総費用額 (現在価値化) C		2,833,274 千円	
費用便益比 B/C		1.15	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・労働意欲の向上効果 (労働環境の改善による)
- ・景観の向上効果 (河口付近に係留する船舶の減少による)
- ・生産上の安心感の向上効果 (港内静穏度の向上による)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	ヒガシウスギンカドガワチョウ 東臼杵郡門川町
事業名	漁港修築事業（漁港修築事業）		
地区名	がが 門川地区	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	門川漁港（第3種）	漁場名	
陸揚金額	601 百万円	陸揚量	1,336 トン
登録漁船隻数	214 隻	利用漁船隻数	436 隻
主な漁業種類	小型定置網、小型底引き網	主な魚種	いわし、しらす、あじ類
漁業経営体数	125 経営体	組合員数	231 人
地区の特徴	当漁港は、沿岸漁業及び海面養殖漁業が盛んであり、隣接する延岡市や日向市を含めた消費地へ鮮魚を出荷するとともに水産加工業への原料供給を行い、県内への海産物供給基地としての役割をもっている。		
2. 事業概要			
事業目的	庵川地区は、防波堤・突堤等を整備し、荒天時における港内静穏度を向上させるとともに、漁業作業の安全性向上や利用の円滑化を図る。 尾末地区については、陸揚岸壁の改良を行い、作業効率・安全性の向上を図る。		
主要工事計画	南防波堤L=80m、南防波堤（改良）L=70m、-4.0岸壁（改良）L=100m、突堤（A）L=80m、突堤（B）L=90m、養殖斜路L=50m、埋立V=2,500m ³ 、道路L=470m		
事業費	1,590百万円	事業期間	平成6年度～平成13年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、庵川地区では、荒天時には港内泊地が荒れて安全に係留できず他港へ避難していたが、防波堤等の整備により泊地の静穏が確保されるとともに、突堤に漁船を横付けし陸揚・積み降ろし作業ができるようになるなど作業効率が向上した。尾末地区では、岸壁先端高が高く陸揚げ作業に苦慮していたが、上部工の改良により、陸揚作業の効率化が図られた。 現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持管理、保全及び運営を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本漁港は、漁港周辺で養殖が行われており、自然環境、生物の生育環境には十分配慮する必要がある。このことから、施工時には汚濁防止膜を用いる等の対策を行い、施設整備後も周辺自然環境への大きな変化は認められない。
5. 社会経済情勢の変化	
	登録漁船隻数は、平成6年の318隻から平成10年まではほぼ横ばいで推移していたが、平成10年以降は減少傾向となり、平成17年に急減し、以降210隻程度で推移している。組合員数についても高齢化、後継者不足等により平成6年の385人から平成20年では231人に減少している。
6. 今後の課題	
	庵川地区では、強風時には港内で波が発生するなど、漁船の安全性が確保されていないことから、風による港内発達波に対する対策が望まれる。 また、後継者の育成、門川ブランド水産加工品の消費拡大を目指した情報提供を図る必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.09	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動と効率的な陸揚げ作業の構築を図るため、庵川地区では南防波堤・突堤・養殖斜路、尾末地区では、-4.0m岸壁改良の整備を行った。また、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置により、水産動植物の餌場、隠れ場が創出された。現在ではイセエビの生息も確認しており、副次的効果の発現が期待される。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	<small>ががわ</small> 門川地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

評価項目		便益額 (現在価値化)	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,983,790 千円
		②漁獲機会の増大効果	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		2,983,790 千円	
総費用額 (現在価値化) C		2,743,962 千円	
費用便益比 B/C		1.09	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 南防波堤へ消波工を設置したことにより、水産動植物の餌場、隠れ場が創出
- ・ 現在ではイセエビの生息も確認しており、副次的効果の発現が期待

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	五島市
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）		
地区名	奥浦地区	事業主体	長崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	戸岐漁港（第1種）他	漁場名	樫ノ浦漁場
陸揚金額	708 百万円	陸揚量	398 トン
登録漁船隻数	201 隻	利用漁船隻数	277 隻
主な漁業種類	刺網、定置網	主な魚種	きびなご・まぐろ
漁業経営体数	85 経営体	組合員数	190 人
地区の特徴	五島列島福江島北東部に位置しており、海岸線が複雑で入江が発達している天然の良港である。また背後集落の漁家比率が67%と漁業を主とした生活を営んでいる。		
2. 事業概要			
事業目的	外郭施設の整備による泊地静穏度の向上及び係留・輸送施設等の整備による漁業活動の効率化・利便性の向上を図る。あわせて、増殖場造成により、資源の維持・漁獲量の安定化を図る。		
主要工事計画	防波堤73.4m、護岸63.4m、物揚場140m、浮棧橋1基、船揚場53m、道路353.1m、用地5,050m ² 、用地（改良）644m ² 、用地（舗装）1,771m ² 、着定基質1.5ha		
事業費	1,116百万円	事業期間	平成13年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、防波堤、係船岸等が不十分であったため、漁船の係留に支障を来していたが、本事業による外郭施設や係留施設等の整備により、作業時間の短縮等漁業活動コストの削減が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である長崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	増殖場の整備により、水産動植物の生息が確認され、漁場としての増産効果だけではなく、生態系の改善なども見られる。
5. 社会経済情勢の変化	
	当該地区における登録漁船隻数は平成13年には237隻であったが、高齢化や人口減少等があり、平成20年には201隻に減少している。

6. 今後の課題				
施設の効果を長期的に維持していくための長寿命化対策が必要となるとともに、販路拡大や付加価値向上を図ることが課題である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C		現時点の B/C	1.22	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産の拠点として役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な漁業活動の推進を図るために、外郭施設、係留施設及び漁港施設用地等の整備を行った。さらに増殖場の造成による資源の維持・漁獲量の安定化を図った。

これらの整備により、陸揚・船揚作業等の軽労化が図られるとともに、漁船・漁具類の損傷も軽減された。また、漁獲量増大などの効果も発現している。

貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、貨幣化が困難な効果については、地域の生活圏の確保や生活環境の向上に寄与し、地場産業の維持・発展にも貢献している。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	奥浦地区
事業名	水産物供給基盤整備事業 (地域水産物供給基盤整備事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額(現在価値化)
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			134,393 千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		2,571 千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
	⑭その他		千円
計(総便益額) B			2,134,111 千円
総費用額(現在価値化) C			1,749,911 千円
費用便益比 B/C			1.22

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・操業の安定化に伴い、全体的に減少傾向にある就業者数の大幅な減少に歯止めをかけ、地域の生活圏を確保し、生活環境の向上に寄与
 ・浮棧橋の整備を期に、水揚げが集約されるととも、同時期に開設された直売所との相乗効果で地域が活性化

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛知県	関係市町村	イッシキチョウ 一色町他
事業名	水産資源環境整備事業（ 漁場環境保全創造事業 ）		
地区名	ミカワ ワンセンカイ 三河湾浅海地区	事業主体	愛知県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	—	漁場名	三河湾浅海漁場
陸揚金額	11,501 百万円	陸揚量	40,613 トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	2,739 隻
主な漁業種類	採貝、小型底びき網、のり養殖	主な魚種	アサリ、ノリ、カレイ類
漁業経営体数	1,927 経営体	組合員数	7,701 人
地区の特徴	三河湾は知多半島と渥美半島に囲まれた面積約600km ² 、平均水深約10mの閉鎖性の高い湾であり、干潟域を中心に採貝や小型底びき網漁業及びのり養殖業が主に営まれている。		
2. 事業概要			
事業目的	底質の悪化により機能が低下している海域に覆砂を実施し、海域環境の改善を図り、漁場の再生を図る。		
主要工事計画	覆砂 180ha		
事業費	3,567百万円	事業期間	平成12年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
当初計画ではアサリとバカガイの漁獲増加量により算定していたが、整備後の生息量調査を継続的に実施し、知見が得られたため、干潟の増加による水質浄化効果を加え算定した。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施により、底質の改善が図られ、漁獲の増加や資源の回復が確認されている。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
造成漁場を利用する漁協が漁場管理規程を定め、漁場管理委員会を設置している。造成漁場における漁獲量制限、種苗放流量の決定等の維持管理、利用状況報告等を義務づけている。			
4. 事業実施による環境の変化			
底質環境の悪化のためこれまでアサリ漁場として利用されなかった場所が、事業によりアサリを漁獲することが可能となり、アサリ以外の多様な生物も生息することが可能となった。			
5. 社会経済情勢の変化			
平成17年には3市町に亘る6つの漁協が合併し西三河漁協が誕生した。			
6. 今後の課題			
効果の確認や今後の適切な維持管理のためには利用状況に関する継続的な調査が必要と考えられ、同調査に対する漁業者の協力体制を引き続き構築していく必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成11年評価時の 費用便益比B/C	1.16	現時点の B/C	1.78
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

本事業では閉鎖性の高い三河湾において悪化した底質を改善し、貝類の増産を図るため覆砂を行った。

貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果も確認されている。さらに、貨幣化が困難な効果については、貝類以外のクルマエビ等の幼稚仔魚の生育場や、潮干狩り等の海洋性レクリエーションの場となっていることが確認されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛知県	地区名	三河湾浅海地区
事業名	水産資源環境整備事業 (漁場環境保全創造事業)	施設の耐用年数	10年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			422,623 千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	315,042 千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	9,089,410 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		9,827,075 千円	
総費用額 (現在価値化) C		5,514,819 千円	
費用便益比 B/C		1.78	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 造成した干潟・浅場に生息するクルマエビやカレイ等の稚仔魚による漁獲可能資源の維持・培養効果 ・ アサリ以外の底生生物による自然環境保全・修復効果 ・ 潮干狩り等、海洋性レクリエーションの親水施設としての施設利用者の利便性向上効果
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	岩手県	関係市町村	久慈市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	川津内地区	事業主体	久慈市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	川津内漁港（第1種）	利用漁業者数	70 人
属地陸揚金額	12 百万円	属地陸揚量	10.2 トン
登録漁船隻数	36 隻	利用漁船隻数	31 隻
主な漁業種類	定置網・刺網	主な魚種	タコ・ひらめ・アワビ
地区の特徴	川津内地区は、三陸沿岸の北部に位置し、沿岸の豊富な漁場を利用したさけまず定置網、刺網漁業が主に営まれている漁業集落である。		
2. 事業概要			
事業目的	海域の浄化と漁港機能の増進、生活環境の改善を図るために、漁業集落排水施設、漁業集落道、水産飲雑用水施設の整備を図る。		
主要工事計画	漁業集落道、漁業集落排水施設、水産飲雑用水施設、緑地・広場施設、用地整備		
事業費	1,800 百万円	事業期間	平成6～16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、生活排水が未処理のまま海域に排出されていること、集落内の道路は狭陰で未舗装であるといった問題があったが、本事業により漁業集落排水施設、漁業集落道等が整備されたことにより、生活環境、利便性等の改善が図られた。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、事業主体である久慈市において適切に管理されている。			
4. 事業実施による環境の変化			
本事業で排水施設を整備したことにより、周辺海域及び河川へ汚水の流出を防ぐことができ、周辺の水域環境へ良い影響を与えている。			
5. 社会経済情勢の変化			
当該地区が位置している旧久慈市は、平成18年3月に久慈市と山形村が合併し、現在の久慈市となっている。			
6. 今後の課題			
長期的に効果を維持していくため、引続き適切な管理をすることが求められている。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	-	現時点の B/C	1.40 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、当該地区の生活環境の改善、周辺水域の保全を図るため、集落排水施設等を整備した。当該事業を実施したことにより、生活環境の改善が図られたと共に、周辺水域の保全、集落内の交通利便性の改善が図られている。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において生活環境の改善及び水産業の発展に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	岩手県	地区名	川津内地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	41年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	3, 571, 599 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		3, 571, 599 千円	
総費用額 (現在価値化) C		2, 545, 204 千円	
費用便益比 B/C		1. 40	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・ 周辺海域の水質が改善されることにより、水産物の品質低下が防止され、本県水産業の持続的な発展に寄与する効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福井県	関係市町村	越前町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	<small>くひや</small> 厨地区	事業主体	<small>えちぜんちよう</small> 越前町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	越前漁港（第4種）	利用漁業者数	432 人
属地陸揚金額	2,697 百万円	属地陸揚量	5,093.1 トン
登録漁船隻数	296 隻	利用漁船隻数	352 隻
主な漁業種類	底曳網、定置網、いか釣り	主な魚種	かれい類、あじ類、いか類、かに類
地区の特徴	越前加賀海岸国定公園内に所在し、県内随一の漁獲量を誇る当該地区は、漁業と、景観や水産物を資源とした観光が盛んに行われている。		
2. 事業概要			
事業目的	漁業集落である当該地区住民の生活環境を改善するための基盤施設を整備することで、地域の活性化を図る。		
主要工事計画	漁業集落排水施設、緑地・広場施設、水産飲雑用水施設、防災安全施設		
事業費	4,599百万円	事業期間	平成8～15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は集落内の衛生環境に問題があったが、本事業による集落排水施設整備により快適な生活空間の創出が得られた。また、公園等のコミュニケーションツールが不足していたが、本事業による緑地広場整備により近距離の憩いの空間に住民が集うようになった。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
集落排水施設および水産飲雑用水施設については条例に基づいて適正に管理を行っている。その他施設についても、町にて維持管理を充分に実施している。				
4. 事業実施による環境の変化				
集落排水施設整備により地区内に異臭等がなくなった等衛生環境の向上が見られる。飲雑用水施設整備により良質の水道水が安定供給されている。また、緑地広場の整備で住民の憩いの場を創出でき、さらに防災安全施設整備により安心した生活環境が確立された。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該地区は旧越前町に位置しており、越前町は平成17年に周辺の朝日町、宮崎村、織田町と合併し、新たに越前町となった。				
6. 今後の課題				
課題である過疎化の抑制に向け、若者の定住促進や、産業の活性化を図る必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.01	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、県内随一の漁獲高を誇る漁村の中心である当該地区において、住民の生活環境の改善を図るため生活基盤である集落排水について重点的に実施し、その他緑地・広場整備、水産飲雑用水施設整備、および防災安全施設整備を実施した。

費用対効果分析をしたところ、1.0を越えており、住民への聞き取りによると、満足しているという声が多数聞かれるようになった。

以上の結果から、本事業は当初の目的を達成し、漁村の住民生活に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現がみられた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福井県	地区名	厨地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	41年

2 評価項目

評価項目		便益額 (現在価値化)	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	千円
		②漁獲機会の増大効果	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	7,856,058 千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	6,151 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	214,531 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		8,076,740 千円	
総費用額 (現在価値化) C		7,990,765 千円	
費用便益比 B/C		1.01	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・観光客等の増加により得られる効果
 整備箇所は漁港および海水浴場と隣接していることから釣り人や海水浴客にも利用されており、その相乗効果による経済効果。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	南伊勢町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港漁村総合整備事業 ）		
地区名	ほうざうぶ 方座浦地区	事業主体	みなみ いせちよう 南伊勢町

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	方座浦漁港（第1種）	利用漁業者数	134 人
属地陸揚金額	352 百万円	属地陸揚量	487.2 トン
登録漁船隻数	134 隻	利用漁船隻数	204 隻
主な漁業種類	魚類養殖	主な魚種	まだい
地区の特徴	方座浦地区は旧南島町の南西部、方座浦漁港は屈曲しながら湾入した奥部にあり、熊野灘における避難港として旧来からその名をとどめた天然の良港です。漁業はその地形的特性を生かした海面養殖業が盛んに行われている。		
2 事業概要			
事業目的	漁業を基幹産業とする本地区にとって漁業の振興は最重要課題であるため、生産施設の整備とあわせて生活環境の整備を進め、快適な定住環境の創出と自然環境の保全を図る必要がある。漁港施設整備、集落環境整備を一体的・総合的に整備することにより、漁業の発展と活力ある漁村の形成を図る。		
主要工事計画	西防波堤、導流堤、-2m物揚場、道路、漁港施設用地、漁業集落排水施設用地整備、護岸		
事業費	2,098百万円	事業期間	平成6～16年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、漁業生産物の陸揚げ施設や網干し場や修理場所が不十分であったため、漁業者同士の利用待ち時間の発生等の問題があったが本事業による漁港施設等の整備により、作業労力軽減や作業待ちの改善等が図られた。また、漁業集落排水施設の整備に伴い、衛生環境の向上と水質環境の保全が図れ、集落内の悪臭の改善や養殖魚の生存率の向上が図られた。現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。			
4 事業実施による環境の変化			
漁業者および一般住民の利便性の向上や、釣掘・渡船等の観光入込客数の増加効果が見られ、観光客入込客数が約1.3倍に増加している。			
5 社会経済情勢の変化			
平成17年10月に、2町が合併して南伊勢町が誕生した。漁業の低迷等により組合員数・利用漁船隻数ともに減少傾向にあるが、養殖魚の付加価値化に成功している。			
6 今後の課題			
今後、高齢化や人口減少が進行する中、水産物の安定供給を図っていくために、漁業の振興、担い手の育成に取り組む必要がある。			
7 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成 年評価時の費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.24 ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、漁業を基幹産業とする当該地区において、漁業の振興を図るために、生産施設の整備と合わせ生活環境施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	地区名	方座浦地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	41年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			308,376 千円
④漁獲物付加価値化の効果			1,138,596 千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	967,131 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	1,252,907 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	777,575 千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		4,524,688 千円	
総費用額 (現在価値化) C		3,647,960 千円	
費用便益比 B/C		1.24	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・漁港及び水域の水質の向上による藻場や磯根生物・沿岸魚類の増加、養殖能力の向上等漁業生産向上効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	南伊勢町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	なやぶ 奈屋浦地区	事業主体	みなみいせちょう 南伊勢町

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	奈屋浦漁港（第2種）	利用漁業者数	219 人
属地陸揚金額	2,575 百万円	属地陸揚量	29,615 トン
登録漁船隻数	180 隻	利用漁船隻数	233 隻
主な漁業種類	まき網、定置網	主な魚種	サバ類、イワシ類、アジ類
地区の特徴	三重県最大の漁獲量を誇る奈屋浦漁港の背後集落である奈屋浦、東宮地区で国道260号線を境に南北に位置する集落である。		
2 事業概要			
事業目的	漁業集落排水施設に関する集落環境を整備し、漁港及び水域の水質の向上、生活の安全性・利便性・快適性の向上を図ることにより、漁村地域の定住環境の形成に資することを目的とする。		
主要工事計画	漁業集落排水施設		
事業費	1,650百万円	事業期間	平成11～16年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、水洗化が不十分であったため、悪臭の発生等問題があったが、本事業による集落排水の整備により、生活の安全性・利便性等の改善が図られた。				
3 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、事業主体である南伊勢町により、適正に維持管理を行っている。				
4 事業実施による環境の変化				
トイレの水洗化により、悪臭の発生が防止されるとともに居住環境が改善された。また南伊勢町では人口減少する中、奈屋浦地区だけは平成16年度の世帯数と現在の世帯数は、ほぼ横ばいである。（定住率が高い）				
5 社会経済情勢の変化				
平成17年10月に2町が合併して、南伊勢町が誕生した。				
6 今後の課題				
施設の延命化を図りつつ、維持管理費用の軽減を行い、適正に管理を行っていきたい。				
7 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.27	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

漁業集落排水施設に関する集落環境を整備し、多くの地域住民からは、「海がきれいになる。」
「水洗化され悪臭等がしない。」といった評価を受けるなど、水質の向上並びに生活環境の快適性の向上が達成された。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ1.0を越えており経済効果についても確認された。以上の結果から、当該地区において、当初想定していた目的及び経済効果の発現が認められており、一定の事業成果が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	地区名	奈屋浦地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	41年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	3,435,661 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	85,661 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		3,521,322 千円	
総費用額 (現在価値化) C		2,764,997 千円	
費用便益比 B/C		1.27	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・漁港及び水域の水質の向上による藻場や磯根生物・沿岸魚類の増加、養殖能力の向上等漁業生産向上効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	島根県	関係市町村	松江市
事業名	漁村総合整備事業（漁業集落環境整備事業）		
地区名	加賀地区	事業主体	松江市

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	加賀漁港（第2種）	利用漁業者数	249 人
属地陸揚金額	145 百万円	属地陸揚量	406 トン
登録漁船隻数	73 隻	利用漁船隻数	121 隻
主な漁業種類	大型定置網、採貝藻	主な魚種	あじ類、ぶり類、さわら類
地区の特徴	加賀地区は、旧島根町の庁舎があった場所で、現在でも松江市島根町支所、商工観光センター、小中学校などが置かれており、周辺地域の行政・文化の中心地となっている。		
2 事業概要			
事業目的	生活環境の改善、水害の被害軽減、沿岸海域の水質保全を目的とする。		
主要工事計画	漁業集落排水施設、漁業集落道、緑地・広場施設、用地整備、防災安全施設		
事業費	1,554百万円	事業期間	平成7～16年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本業務では、平成12年に期中の再評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際、分析の算定基礎となった受益戸数についてはほぼ横ばいを維持しており、費用便益費率もほぼ同じ比率である。	
2 事業効果の発現状況	
漁業集落排水施設（污水）により、生活環境の改善、沿岸海域での水質保全、漁業集落排水施設（雨水）により、浸水被害の軽減、漁業集落道および緑地・広場施設により生活環境の改善が図られた。	
3 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は、各施設の管理者である松江市が別に管理規定を定め、これに従い適正に各施設の維持管理を行っている。	
4 事業実施による環境の変化	
生活雑排水の垂れ流しが無くなり、漁港内の水質改善が図られた。また、集落内を流れる潮音寺川及び澄水川については以前より透明度が増した。	
5 社会経済情勢の変化	
加賀漁港がある旧島根町は、平成17年に周辺市町村と併せて松江市に合併した。また、平成18年には、島根県内の20漁協が合併して、JFしまねが誕生した。	

6. 今後の課題			
<p>本事業により地区の生活環境改善が図られ、格段に暮らしやすい環境が整備された。しかし、二次的波及効果である漁村振興や地区生産額の増加等について効果が期待したほど達成されていない。特に、平成10年から隠岐と加賀漁港間に就航していた高速艇「レインボー」による観光・ビジネスに期待されていたが、利用率の低迷により平成18年に廃止となった。今後は、直販所や各種イベント等を積極的に開催し地区外からの集客力を図る必要がある。そのためには、地区のリーダーを育成し、住民が一体となった漁村振興策に取り組む必要がある。</p>			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成12年評価時の 費用便益比 B/C	1.31	現時点の B/C	1.32
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

本事業では、旧島根町の中心部である加賀地区の生活環境改善のために集落排水施設、漁業集落道、緑地広場、防災安全施設の整備を行った。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認された。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、コミュニティや憩いの向上効果や来訪者の快適性向上効果等が図られるものと考えられる。

以上の結果から、本事業は当該地区において生活環境改善に多大なる効果をもたらしており、想定していた事業効果の発現が認められるものである。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	島根県	地区名	加賀地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	34年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	2,785,912 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	287,451 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	442,351 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		3,549,965 千円	
総費用額 (現在価値化) C		2,687,191 千円	
費用便益比 B/C		1.32	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急車両の通行が可能となり、急病や火災の不安解消効果 ・ 路面段差の解消による高齢者や障害者等の通行危険性解除効果 ・ 岩木西公園のコミュニティや憩いの向上効果 ・ 来訪者の快適性向上効果と観光客の増加に伴う経済効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	島根県	関係市町村	隠岐の島町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港漁村総合整備事業 ）		
地区名	いぬぐ 犬来地区	事業主体	おきしまちよ 隠岐の島町

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	犬来漁港（第1種）	利用漁業者数	41 人
属地陸揚金額	5 百万円	属地陸揚量	9.3 トン
登録漁船隻数	24 隻	利用漁船隻数	30 隻
主な漁業種類	刺網、採貝	主な魚種	とびうお類、あわび類、さざえ
地区の特徴	犬来漁港は、隠岐島、島後の東側に位置し、起伏に富みアワビ、サザ工等の磯根資源の生息に適した海岸を有し、浅海を中心とする小規模経営漁家が大半を占めている。また、地域として朝市への出店に積極的に参加しており、地元民はもとより観光客にも好評を得ている。		
2 事業概要			
事業目的	年間を通じて安全に船が管理でき、安定した漁業活動を可能にするため、不足している外郭施設及び係留施設の整備拡充を行い、合わせて幅員が狭く未舗装である集落道路や立ち後れている集落排水施設を整備し、漁村の衛生的で快適な環境整備を行う。		
主要工事計画	東防波堤、内防波堤、-2.0m物揚場、-2.0m泊地、船揚場、道路、用地 漁業集落道、水産飲雑用水施設、漁業集落排水施設、防災安全施設、用地整備		
事業費	2,318百万円	事業期間	平成6～16年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
1	本事業では、平成11年に期中の評価（再評価）を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録漁船数、受益戸数についてはほぼ横ばいを維持しており、費用便益比率もほぼ同じ比率である。
2 事業効果の発現状況	
2	事業実施以前は外郭施設が不十分であったため荒天時における静穏度が低く、係留施設等も不足していた。また背後集落においては道路、上下水道等ライフラインの整備も立ち後れており、漁労環境、生活環境とも厳しい状況にあったが、本事業による各施設の整備により、漁労環境、生活環境ともに改善された。
3 事業により整備された施設の管理状況	
3	本事業により整備された施設は、各施設の管理者である隠岐の島町が別に管理規定を定め、これに従い適正に各施設の維持管理を行っている。
4 事業実施による環境の変化	
4	道路、上下水道等ライフライン及び、消防水利の整備により、生活、防災環境の改善効果が見られる。また、集落排水施設の整備により水路及び海の水質が浄化され、悪臭の改善、ハエ・蚊等の害虫の発生減少により、衛生環境の改善効果が見られる。
5 社会経済情勢の変化	
5	平成16年に西郷町、五箇村、都万村、布施村の合併によって隠岐の島町が誕生し、隠岐諸島の島後の島全域を占めるようになった。また、平成18年1月に島根県内の沿海20漁協が統合・合併し、さらに同年4月には県漁連・県信漁連との事業統合させ、漁業協同組合JFしまねが誕生した。
6 今後の課題	
6	特になし。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成11年評価時の費用対効果比B/C	1.02	現時点のB/C	1.02	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、安定した漁業活動の確保と、漁村の衛生的で快適な生活環境の構築を図るために、外郭、係留施設等の漁港施設及び、道路、集落排水施設等の集落環境施設について整備を行った。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、生命財産保全効果や公衆衛生の向上効果が発生している。以上の結果から、本事業は当該地区において安定した漁業活動、漁村の衛生的で快適な生活に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	島根県	地区名	犬来地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	41年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,023,551
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	214,973	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	1,583,651	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	2,861	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	192,719	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	4,017,755	千円
総費用額（現在価値化）		C	3,922,592	千円
費用便益比		B/C	1.02	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・道路整備による緊急時の住民の生命財産保全効果の向上
- ・水産飲雑用水施設整備による公衆衛生の向上

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	島根県	関係市町村	隠岐の島町
事業名	漁村総合整備事業（漁港漁村総合整備事業）		
地区名	なぐ地区 那久地区	事業主体	おきしまちょう 隠岐の島町

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	那久漁港（第1種）	利用漁業者数	87 人
属地陸揚金額	35 百万円	属地陸揚量	63.8 トン
登録漁船隻数	47 隻	利用漁船隻数	73 隻
主な漁業種類	刺網、採貝	主な魚種	ぶり類、まだい、いさき、さざえ
地区の特徴	那久漁港は、隠岐島、島後の西側に位置し、港内に注ぎ込まれる那久川の上流には、日本の滝百選に選ばれた壇鏡の滝があり、この壇鏡神社の例祭、八朔祭りの余興として奉納される牛突き大会が毎年盛大に催されている。また、漁港周辺には良好な釣り場が点在している。		
2 事業概要			
事業目的	当地区は、係船岸充足率及び港内静穏度が低く、排水処理施設、防災安全施設等の整備が遅れており、生活利便性、防災安全等の面から漁業活動の隘路となっている。このような状態を改善するため漁港漁村総合整備計画を導入し、生活環境及び漁業活動の向上を図り、『魅力ある豊かな明るい地域社会づくり』をめざして漁業集落の発展、向上を図る。		
主要工事計画	防波堤、突堤、護岸、-3.5m岸壁、-2.5m物揚場、-2.0m物揚場、道路、埋立、漁港環境用地整備、緑地広場、水産飲雑用水施設、漁業集落排水施設、防災安全施設、用地整備		
事業費	2,659百万円	事業期間	平成6～16年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成11年に期中の評価（再評価）を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録漁船数、受益戸数についてはほぼ横ばいを維持しており、費用便益比率もほぼ同じ比率である。				
2 事業効果の発現状況				
事業実施以前は外郭施設が不十分であったため荒天時における静穏度が低く、係留施設等も不足していた。また背後集落においては上下水道等ライフラインの整備も立ち後れており、漁労環境、生活環境とも厳しい状況にあったが、本事業による各施設の整備により、漁労環境、生活環境ともに改善された。				
3 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、各施設の管理者である隠岐の島町が別に管理規定を定め、これに従い適正に各施設の維持管理を行っている。				
4 事業実施による環境の変化				
上下水道等ライフライン及び、消防水利の整備により、生活、防災環境の改善効果が見られる。また、集落排水施設の整備により水路、河川及び海の水質が浄化され、悪臭の改善、ハエ・蚊等の害虫の発生減少により、衛生環境の改善効果が見られる。				
5 社会経済情勢の変化				
平成16年に西郷町、五箇村、都万村、布施村の合併によって隠岐の島町が誕生し、隠岐諸島の島後の島全域を占めるようになった。また、平成18年1月に島根県内の沿海20漁協が統合・合併し、さらに同年4月には県漁連・県信漁連との事業統合させ、漁業協同組合JFしまねが誕生した。				
6 今後の課題				
特になし。				
7 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成11年評価時の費用便益比 B/C	1.01	現時点の B/C	1.02	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生活環境及び漁業活動の向上を図るために、外郭、係留施設等の漁港施設及び、集落排水、防災安全施設等の集落環境施設について整備を行った。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、地域間交流の活性化効果や公衆衛生の向上効果が発生している。以上の結果から、本事業は当該地区において生活環境及び漁業活動の向上に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	島根県	地区名	那久地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	44年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,465,220
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	42,958	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	2,408,532	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	14,608	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	246,887	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	403,316	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計 (総便益額) B			4,581,521	千円
総費用額 (現在価値化) C			4,472,587	千円
費用便益比 B/C			1.02	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・緑地広場の整備により、漁業就労者、地域住民及び子供達にとっての憩いの場、地域交流の場として活用され、朝市の開催等により、漁業への関心と理解が増大

・集落排水施設が整備されたことにより、日本の名水百選にも選ばれた壇鏡の滝湧水の下流である那久川の水質が改善し、他地区からも自生した川高菜の採取や水遊びに訪れ、このことが地域間の交流に貢献

・水産飲雑用水施設整備により、安定した水産用水、生活用水の供給が十分に可能となり、また、施設の機能向上による漏水等の改善に伴う公衆衛生が向上

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	伊方町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	たのうら 田之浦地区	事業主体	いかたちょう 伊方町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	田之浦漁港（第1種）	利用漁業者数	118 人
属地陸揚金額	142 百万円	属地陸揚量	345 トン
登録漁船隻数	61 隻	利用漁船隻数	73 隻
主な漁業種類	底引き網・船引網・定置網	主な魚種	しらす・まあじ・たちうお
地区の特徴	当該地区は、宇和海側に面し、漁業と柑橘栽培の集落である。地区内には、県内最大の潟湖である亀ヶ池があり、この池と海等の自然を組み合わせ「ふれあい整備計画」が策定され、その中で、当地区は集落環境の中核的な役割を担った地域である。		
2. 事業概要			
事業目的	県内最大の潟湖である亀ヶ池と海等の自然を組み合わせた「ふれあい整備計画」の中核となる施設整備を実施し、集落の利便性・快適性・安全性等の向上を図る。		
主要工事計画	漁業集落道、漁業集落排水施設、緑地・広場施設、用地整備		
事業費	2,148百万円	事業期間	平成9～15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、汚水処理施設等が不十分であったため、し尿処理・生活排水路清掃といった問題があったが、本事業による排水処理施設等の整備により、改善等が図られ、緑地広場等の整備により、快適な集落環境の形成に寄与している。現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である伊方町が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。			
4. 事業実施による環境の変化			
排水処理施設等の整備に伴い、衛生環境向上、池や海の汚濁改善が見られる。			
5. 社会経済情勢の変化			
平成17年の3町合併（伊方町、瀬戸町、三崎町）により、現在の伊方町となっている。なお、当該漁港は旧伊方町管内に位置する。			
6. 今後の課題			
観光客増大によるゴミ等の清掃対策、集落内の漁港の緑地化等周辺景観等の育成を図っていく必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	-	現時点の B/C	1.02 ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業は、「ふれあい整備計画」の中核施設整備として重要な役割を担っている当該地区において、環境衛生向上・余暇機能向上効果を図るために、排水処理施設、緑地広場施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、火災時等の緊急車両通行の確保のような効果が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛媛県	地区名	田之浦地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	36年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	千円
		②漁獲機会の増大効果	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	3,486,006 千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	234,054 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		3,720,060 千円	
総費用額 (現在価値化) C		3,644,287 千円	
費用便益比 B / C		1.02	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・火災時等の緊急車両道の確保 ・衛生環境向上による人的影響効果
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	対馬市
事業名	漁村総合整備事業（漁業集落環境整備事業）		
地区名	あれ地区 阿連地区	事業主体	つしまし 対馬市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	阿連漁港（第1種）	利用漁業者数	155 人
属地陸揚金額	160 百万円	属地陸揚量	212.5 トン
登録漁船隻数	60 隻	利用漁船隻数	167 隻
主な漁業種類	一本釣り・定置網・採貝業	主な魚種	まぐろ・ぶり・さざえ
地区の特徴	当地区は、長崎県北部対馬海峡に浮かぶ対馬島中部の西沿岸に位置しており、朝鮮半島から吹き込む風の影響が強く一年を通して波は荒いが、周辺の海岸は変化に富んだ地形を有し、良好な漁場が存在している。また、対馬暖流による潮流が形成され、生産性の高い漁場では、古くからマグロ、ブリ、イカ類の一本釣り漁業、アワビ・サザエの採貝業が盛んで、水産業への依存度が高い地区である。		
2. 事業概要			
事業目的	当地区は、沿岸漁業を経済基盤とする漁業集落の原点ともいべき集落であり、かつては漁業等の1次産業に従事する住民が多かった。しかし、生産量の頭打ち、漁価の低迷、産地間競争の激化、後継者不足等により地区の運営、特に集会活動や環境にも支障をきたすような状況となった。集落は狭隘であり、生活環境基盤施設の不足、老朽化等が進み、生活様式の高度化、環境保全、都市との交流等への対応に問題が生じた。そこで、生活基盤施設を整備することによって、環境保全を図りつつ、「孫の代まで残す」魅力ある漁村の生活環境を整備し、漁業を中心とする地区の振興に資することを目的とする。		
主要工事計画	漁業集落道、水産飲雑用水施設、漁業集落排水施設、防災安全施設、緑地・広場施設、用地整備		
事業費	1,031百万円	事業期間	平成11～16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、生活雑排水等により港内や周辺海域の水質悪化みられ、し尿処理については水洗化が不十分であったため悪臭が発生するなどの問題があったが、本事業による施設整備で生活環境等の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である対馬市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	漁業集落排水施設の整備により、し尿による悪臭の発生防止や、生活雑排水による水質の悪化防止等、生活環境・衛生環境・水質環境の改善が図られた。また、緑地・広場では家族連れや地域住民が余暇を過ごす憩いの場となっており、地域の活性化が見られる。

5. 社会経済情勢の変化				
平成16年3月に対馬島の6町（厳原町・美津島町・豊玉町・峰町・上県町・上対馬町）が合併し、対馬市となっている。当該漁港は旧厳原町に位置するが、人口の減少が進んでおり、平成11年の15,337人から平成21年は12,985人となっている。				
6. 今後の課題				
人口の減少とともに、対馬市の主要産業である漁業者が減少しているうえ、高齢化が進んでいる。また、魚価の低迷、燃油高騰など漁業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。今後は、漁業者への補助や就労環境の改善を図り、後継者及び新規漁業者の育成のため、漁業に就きやすい環境をつくっていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、清潔で安全・安心な生活環境の改善や港内及び周辺海域の水質の保全、また、就労環境を改善し後継者育成・定住促進を図る活力ある魅力ある漁村づくりのため、漁業集落排水施設、防災安全施設、緑地・広場施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、トイレ水洗化等による漁港のイメージアップの効果が認められ、急激な人口減少に歯止めをかける定住促進が図られると考えられるものや、施設利用にあたり安全・安心感をもたらす効果が認められると考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	阿連地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	45年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	
②漁獲機会の増大効果			205,256 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		965,217 千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		206,773 千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		347,711 千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
	⑭その他		千円
計 (総便益額) B			1,833,067 千円
総費用額 (現在価値化) C			1,732,232 千円
費用便益比 B/C			1.06

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水洗化等で漁港のイメージアップに伴い、集落人口の減少を緩和し、定住効果に寄与
- ・集落道をはじめとする施設を利用するにあたり、利用者に安全・安心感をもたらす効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	松浦市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	あおうらちく 阿翁浦地区	事業主体	まつうらし 松浦市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	阿翁浦漁港（第2種）	利用漁業者数	796 人
属地陸揚金額	1,282 百万円	属地陸揚量	1,166.50 トン
登録漁船隻数	266 隻	利用漁船隻数	577 隻
主な漁業種類	船びき網、定置網、魚類養殖	主な魚種	たい類、ふぐ類、はぎ類、他
地区の特徴	当地区は、長崎県の北部、佐賀県伊万里湾に位置する島で、平成21年4月に橋が開通し離島から半島となった。人口は1,033人と島全体の40%を占め、最大の漁業集落である。漁業においてはフグの養殖業が盛んに行われている。		
2. 事業概要			
事業目的	集落内の環境は、狭隘な集落道、閉鎖性海域に流れ込む生活雑排水、緑地広場の不足等、多様な問題が顕在していることから、生活環境の向上を図り、漁港施設整備と合わせて漁業集落の活性化を目指す。		
主要工事計画	漁業集落排水施設、漁業集落道、水産飲雑用水施設、緑地・広場施設、用地整備		
事業費	2,280百万円	事業期間	平成5～16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、下水道施設の整備が不十分であったため、生活環境上の隘路となっていたが、本事業による漁業集落排水施設の整備により、生活環境等の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備した集落排水施設の維持管理は、浄化槽法を遵守し、市単独費で民間へ年間委託をしており、適正に維持管理に努めている。
4. 事業実施による環境の変化	
	集落排水事業効果として、し尿収集業者への連絡手間の減少や浄化槽などの設置スペースの不用など宅地規模を有効に利用出来るようになった。さらには、漁港内に流れ込んでいた生活雑排水等による水質汚濁防止が図られている。
5. 社会経済情勢の変化	
	平成17年12月に漁協合併により新松浦漁協が誕生した。平成18年1月には1市2町が合併して松浦市となる。又、平成21年4月に橋が開通し、平成23年4月より離島から半島となる。
6. 今後の課題	
	集落排水施設の機械・電気設備については、施設の劣化に対応し計画的に更新を図る必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.40	※別紙「費用対効果分析集 計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、漁業集落排水施設を整備して漁場の汚染を防止するとともに、緑地広場の整備、水産飲雑用水の整備等を図ることにより就労環境の改善及び生活環境の改善を図った。また、貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに貨幣化が困難な効果についても水洗化に伴う漁港のイメージアップのような効果が認められ、生活環境の向上が図られるものと考えられた。以上の結果から本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	阿翁浦地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	45年

2 評価項目

	評価項目		便益額 (現在価値化)	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	194,114
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	85,604	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	4,956,363	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	12,304	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	161,827	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他	76,982	千円
計 (総便益額)		B	5,487,194	千円
総費用額 (現在価値化)		C	3,907,197	千円
費用便益比		B / C	1.40	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境が改善されたことに加え、水質浄化の大切さや環境保全に対する住民の認識と意識の高揚

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	佐世保市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港漁村総合整備事業 ）		
地区名	ふるさと古里地区	事業主体	まぜほし佐世保市

I 基本事項

1 地区概要			
漁港名（種別）	古里漁港（第1種）	利用漁業者数	53 人
属地陸揚金額	24 百万円	属地陸揚量	27 トン
登録漁船隻数	27 隻	利用漁船隻数	119 隻
主な漁業種類	釣、刺網、その他	主な魚種	まぐろ、ぶり、あなご、たい、はぎ等
地区の特徴	古里地区は、宇久島の南西部に位置し、西側に寺島を望み入江となった天然の好漁港であり、近辺にはゴルフ場、海水浴場等があり自然豊かな観光地である。		
2 事業概要			
事業目的	当地区は、殆どの漁民が漁業と稲作を主とし、若者の漁業者も増え、漁船の大型化、漁船勢力、漁業収益も年々増加しているが、係留施設や防波堤不足により不便である。また、集落内道路は幅員が狭く、老朽化が進み、側溝がなく悪臭があり水田に流れ込んでいる。よって、これらの問題を解決するため施設を整備し生活環境の改善と安全で快適な集落の発展を目指すものである。		
主要工事計画	外郭・係留・輸送施設、漁業集落道・水産飲雑用水施設・漁業集落排水施設・防災安全施設・緑地広場施設		
事業費	2,232百万円	事業期間	平成6～16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、防波堤等が不十分であったため、静穏度不足等の問題があったが、本事業による外郭施設や係留施設等の整備により、静穏度・係留不足等の改善等が図られた。また、現時点の費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である佐世保市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他の漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	外郭施設の整備に伴う静穏度の確保、及び集落排水処理施設整備に伴う家庭污水排水処理により、水産動植物及び河川動植物が生殖し、漁場、河川の再生効果が見られる。
5. 社会経済情勢の変化	
	平成18年には、旧宇久町と佐世保市との合併に伴う漁協の合併により、宇久・小値賀漁協が誕生した。
6. 今後の課題	
	本事業により漁港施設、及び漁業集落環境施設の整備が行われ、生活環境改善が図られたが、過疎化による漁業後継者不足等が課題となっている。
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか	

平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.03	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
-----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、生活の拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な水揚げを図るために、外郭施設、係留施設等の整備を行い、併せて集落の生活環境改善を図るため、集落道・集落排水処理施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、貨幣化が困難な効果についても、河川動植物の生繁殖が認められ、改善が図られたものと考えられる。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定、生活水準の向上及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	古里地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	42年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	
②漁獲機会の増大効果			89,298 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			165,775 千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		619,331 千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		1,061,815 千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		296,335 千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		213,257 千円
	⑭その他		千円
計 (総便益額)		B	3,960,652 千円
総費用額 (現在価値化)		C	3,826,885 千円
費用便益比		B/C	1.03

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁港施設整備による他産業への経済波及効果
- ・ 集落排水処理施設整備 (水洗化) による漁港のイメージアップ効果
- ・ 防災安全施設整備による、災害発生時の傷害等の精神的苦痛の損害軽減効果
- ・ 緑地広場整備による本施設利用者の健康増進効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	沖縄県	関係市町村	糸満市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港利用調整事業 ）		
地区名	糸満漁港 ^{いとまんぎょう}	事業主体	沖縄県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	糸満漁港（第3種）	利用漁業者数	298 人
属地陸揚金額	2,224 百万円	属地陸揚量	3007.9 トン
登録漁船隻数	230 隻	利用漁船隻数	447 隻
主な漁業種類	近海まぐろはえなわ、いか釣り	主な魚種	まぐろ類、いか類
地区の特徴	糸満市は沖縄本島南部に位置し、南部地域の中核都市である。糸満漁港は、県内唯一の第3種漁港として指定され、県内水産業の中心的、前進的な役割を担っており、県外船や遊漁船等に幅広く利用されている。		
2. 事業概要			
事業目的	本港は遊漁者にとっても周辺に好漁場を控え、多くの遊漁船等が利用しており、漁港施設の利用及び海面利用上でのトラブルが生じていた。これらのトラブルの解消と合わせて漁業者がフィッシャリーナとの共存を図り、市民、外来観光客との交流の場を提供して観光の進行を図る。		
主要工事計画	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、環境施設、 付帯施設（浮棧橋等）		
事業費	2,284百万円	事業期間	平成7～16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業の効果として、遊漁船等所有者以外のフィッシャリーナを利用する来訪者の余暇機能向上効果を算定していたが、現時点の正確な来訪者数が把握されていないことから、便益算定から本効果を削除したため便益が減少した。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、港内に漁船と遊漁船等が混在しており、漁業活動及び遊漁船利用者へ支障が生じていた。本事業でフィッシャリーナ施設を整備し、港内での利用調整を図ることにより、漁業活動の効率化、漁業外産業への効果が発現している。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、地方自治法第252条の14第1項の規定に基づき、沖縄県と糸満市において糸満漁港ふれあい地区における漁港施設の事務の委託に関する規約を定め、適正に当該施設の管理運営を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業の実施により、漁船と遊漁船のトラブルが解消されたほか、隣接してビーチの整備を行ったことや、リゾートホテルの誘致が図られたことにより、施設利用者が増加し、市民等との交流が促進され、また、雇用の創出が図られた。
5. 社会経済情勢の変化	
	フィッシャリーナ施設の管理運営は概ね順調であり、住民、その他来訪者のニーズは依然高い状況にある。また、利用船舶数についても増加傾向にある。

6. 今後の課題				
<p>本事業の実施後、隣接してビーチの整備を行い、リゾートホテルの誘致を行った。引き続き、これら施設利用者数の維持・増大に努め、適正な維持管理と必要施設の整備により、利用者のニーズに対応していく必要がある。</p> <p>また、施設周辺の環境整備が不十分であることから、景観に配慮した施設整備を実施する必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成15年評価時の 費用便益比 B/C	1.36	現時点の B/C	1.07	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、県内水産業の中心的、前進的な拠点として重要な役割を担っている糸満漁港において、漁船と遊漁船等との利用調整を図るために、フィッシャリーナ施設の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、利用者の余暇機能向上、雇用創出のような効果が認められ、副次的な効果が図られている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業活動の効率化及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	沖縄県	地区名	糸満漁港
事業名	漁村総合整備事業 (漁港利用調整事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	1,423,380 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	2,651,870 千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計 (総便益額) B		4,597,447 千円	
総費用額 (現在価値化) C		4,302,229 千円	
費用便益比 B/C		1.07	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・リゾートホテルの誘致効果
- ・フィッシャリーナ施設の管理運営に係る雇用創出効果
- ・レジャー関連産業の所得増額効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	浜中町
--------------	-----	--------------	-----

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名（地区名）	ヒワヤ 琵琶瀬漁港海岸	事業主体	北海道

I 基本事項

1. 地区概要			
	名称	琵琶瀬漁港海岸	
	防護人口	505人	防護面積 33ha
	地区の特徴	<p>当海岸は、北海道厚岸郡浜中町の南部に位置し、琵琶瀬湾に面した延長が約2kmの漁港海岸である。主要なアクセス道である道道123号別海厚岸線が位置している。</p> <p>また、当地区は大規模地震の多発地帯であり、多くの集落が沿岸域の低地部に密集しているため、過去に十勝沖地震による津波（昭和27年）、チリ地震津波（昭和35年）において甚大な被害を受けた。</p> <p>そのため、琵琶瀬湾・浜中湾に位置する一連の海岸では、津波防護の堤防及び水門・陸閘を一元的かつ迅速に遠隔操作が出来る防災ステーションが整備され、一体的な防災体制が確立されている。</p>	
2. 事業概要			
	事業目的	<p>当海岸背後には、避難場所となる高台が無いことから、津波が堤防を越えて押し寄せた場合には甚大な被害が予想された。しかし、旧堤防は昭和35年～38年に施工されたものであり老朽化が進んでおり、地震、津波により崩壊する危険性が高かったため、堤防の改良等により、住民の生命・財産の防護を図る。</p>	
	工種	堤防、水門、道路、局舎	
	事業費	1,232百万円	事業期間 平成10年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	事前・期中評価は実施していない。		
2. 事業効果の発現状況			
	<p>事業実施以前は、現行の耐震基準は満たしておらず、老朽化も進んでいたが、本事業による堤防の改良により、地震発生時及び津波の襲来時に防御可能な施設への改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>		
3. 事業により整備された施設の管理状況			
	海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。		
4. 事業実施による環境の変化			
	<p>平成15年に発生した大規模地震（十勝沖地震）においても、堤体の機能は維持され、防護効果を発揮している。また、低気圧等の高潮発生時においても、背後地域の防護効果が見られる。</p> <p>更に、津波に関する理解の向上や防災意識の啓発といった地域住民の意識面での変化も見られる。</p>		
5. 社会経済情勢の変化			
	<p>計画当初と比較して、背後地の人口が減少するなどの変化が見られる。 （浜中町の人口推移：平成12年 7,638人、平成16年 7,316人、平成21年 6,735人）</p>		
6. 今後の課題			
	津波防災については迅速な避難行動をとることが重要となるため、今後も、防災施設の適切な維持管理を継続的に実施する必要がある。		
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
	平成 年評価時の費用便益比 B/C	—	現時点の B/C 3.23
	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		

III 総合評価

本事業は、津波の襲来による背後地の安全性の低下を解消するため、堤防や水門等の改良を行うことにより被害を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、災害による精神的被害の軽減といった効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害の防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	漁港海岸名 (地区名)	琵琶瀬漁港海岸
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	6,307,462 千円
	侵食防止便益	0 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	0 千円
	その他 ()	0 千円
	計 (総便益額) B	6,307,462 千円
	総費用額 (現在価値化) C	1,952,950 千円
費用便益比 B / C	3.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 ・ 交通遮断防止効果 (道道123号別海厚岸線) ・ 津波への防災に関する地域住民の理解増進効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	岩手県	関係市町村	山田町
-------	-----	-------	-----

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	オウラ 大浦漁港海岸	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	大浦漁港海岸		
防護人口	621人	防護面積	21.6ha
地区の特徴	当海岸は、岩手県沿岸の中央部（山田湾）に位置し、陸中海岸国立公園に指定されたりアス式の風光明媚な海岸景観を有している。背後には、山が迫り狭隘な土地に人家が密集している典型的な漁村集落を形成している。また、主要なアクセス道である町道長林大浦線が位置している。		
2. 事業概要			
事業目的	当地区は、過去に幾度となく津波被害を被っており、その都度、多くの人的・物的被害を受けていた。そこで、貴重な生命・財産を津波被害から防護するため海岸保全施設を整備するものである。		
工種	堤防、陸閘、水門		
事業費	2,380百万円	事業期間	平成4年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成13年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった家屋数については、若干の増加が見られる。現在価値価格による費用の見直しを行った結果、計画当時 $B/C=2.72$ に対して事業完成後 $B/C=3.05$ と増加している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、堤防等の整備が不十分であったため、津波による浸水の危険性があったが、本事業による堤防等の整備により、津波防災対策の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は 1.0 を上回っており、一定の効果発現が見られる			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
堤防の整備に伴い、近い将来、高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震による津波被害から、人的・物的被害を減少する防護効果が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
計画当初と比較して、背後地の家屋数が増加するなどの変化が見られる。			
6. 今後の課題			
平成22年に発生したチリ地震津波時に大津波警報が発令されたにも関わらず一部住民が避難しなかったことから、過去の津波被害を風化させないため、多くの住民へ過去の災害状況をPRするとともに、避難訓練に地域住民の積極的参加を呼びかけることが必要。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成14年評価時の 費用便益比 B/C	2.72	現時点の B/C	3.05
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

本事業は、津波被害の危険性を解消するため、堤防等の整備を行うことにより、津波被害を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、交通遮断防止といった効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害の防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	岩手県	漁港海岸名 (地区名)	大浦漁港海岸
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	11,688,181 千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	千円
	その他 (千円
	計 (総便益額) B	11,688,181 千円
総費用額 (現在価値化) C		3,828,170 千円
費用便益比 B / C		3.05

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通遮断防止効果 (町道) ・ 利用者の疲労軽減効果 (浜へのアクセス改善)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	岩手県	関係市町村	陸前高田市
-------	-----	-------	-------

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	ムツガウラ 六ヶ浦漁港海岸	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	六ヶ浦漁港海岸		
防護人口	314人	防護面積	41.5ha
地区の特徴	当海岸は、岩手県沿岸部（大野湾）の最南端に位置し、陸中海岸国立公園に指定されたリアス式の風光明媚な海岸景観を有し、遠浅の砂浜が広がり海水浴場として多くの人に利用されている。背後は、高密度な集落を形成している。また、主要なアクセス道である主要地方道大船渡広田陸前高田線が位置している。		
2. 事業概要			
事業目的	当地区は、過去に幾度と津波被害を被っており、その都度、多くの人的・物的被害を受けていた。そこで、貴重な生命・財産を津波被害から防護するため海岸保全施設を整備するものである。		
工種	堤防、陸閘、水門、離岸堤		
事業費	1,975百万円	事業期間	昭和61年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成15年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった家屋数が減少しており、現在価値価格による費用の見直しを行った結果、計画当時 $B/C=2.57$ に対して事業完成後 $B/C=2.12$ と減少している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、堤防等の整備が不十分であったため、津波による浸水の危険性があったが、本事業による堤防等の整備により、津波防災対策の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
堤防の整備に伴い、近い将来、高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震による津波被害から、人的・物的被害を減少する防護効果が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
計画当初と比較して、背後地の人口が減少するなどの変化が見られる。			
6. 今後の課題			
平成22年に発生したチリ地震津波時に大津波警報が発令されたにも関わらず一部住民が避難しなかったことから、過去の津波被害を風化させないため、多くの住民へ過去の災害状況をPRするとともに、避難訓練に地域住民の積極的参加を呼びかけることが必要。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成15年評価時の 費用便益比 B/C	2.57	現時点の B/C	2.12
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

本事業は、津波被害の危険性を解消するため、堤防等の整備を行うことにより、津波被害を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、希少種の存続といった効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害の防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	岩手県	漁港海岸名 (地区名)	六ヶ浦漁港海岸
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	7,659,836 千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	千円
	その他 (千円
	計 (総便益額) B	7,659,836 千円
総費用額 (現在価値化) C		3,605,412 千円
費用便益比 B / C		2.12

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・交通遮断防止効果 (県道) ・希少種の存続効果 (岩手県絶滅危惧種に指定されている植物の移殖による保護効果 (ハマボウフウ)) ・利用者の疲労軽減効果 (海岸線沿いは防潮堤が連続し、即座に砂浜へ行くルートがなかったため、砂浜へのアクセスとして陸間及び階段式護岸を利用) ・歩行の快適性向上効果 (海とのふれあいを増大させる階段式護岸)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	鱒ヶ沢町
-------	-----	-------	------

事業名	海岸環境整備事業（海岸環境整備事業）		
漁港海岸名 (地区名)	アジガサワ 鱒ヶ沢漁港海岸（鱒ヶ沢地区）	事業主体	青森県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	鱒ヶ沢漁港海岸（鱒ヶ沢地区）		
防護人口	130人	防護面積	1.75ha
地区の特徴	当海岸は、青森県津軽沿岸の南西部に位置し、日本海に面した冬期風浪が厳しい海岸である。背後には主要なアクセス道である国道101号が位置しており、また地形は、山が迫り平坦地が少ないため、狭隘・高密度な集落を形成している。		
2. 事業概要			
事業目的	当事業は、昭和50年代に整備した離岸堤の老朽化や海水浴場の狭隘化、海洋性レクリエーションに対するニーズの高まりから、潜堤や緑地広場等の整備を行い、海岸保全との調和を図り、地域の休養の場として豊かで潤いのある海岸環境を目指すものである。		
工種	潜堤、緩傾斜護岸、遊歩道、緑地広場、駐車場、付帯施設		
事業費	4,703百万円	事業期間	平成3年度～平成17年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成13年度に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった世帯数については、約28万世帯から約31万世帯へ増加しており、また背後地の浸水被害軽減や海岸利用の向上効果も今回新たに評価したことから、費用便益比率も平成13年度の1.56から平成22年度の3.06へと増加している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、海水浴場の狭隘化や施設の老朽化のため、快適な海岸利用が困難な状況であったが、本事業による潜堤や緑地広場等の整備により、背後地への浸水防護や海岸利用の利便性及び海岸環境の向上が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。
4. 事業実施による環境の変化	
	新たな緑地広場等の整備により、各種イベントが開催されるなど、海岸利用による地域の活性化が図られている。
5. 社会経済情勢の変化	
	計画当初と比較して、背後地の人口が減少するなどの変化が見られる。

6 今後の課題				
当地区の人口は減少しているが、地域資源を生かした観光客の誘致やイベントの開催等により、利用者の増加及び地域の活性化に努める。				
7 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成12年評価時の 費用便益比B/C	1.56	現時点の B/C	3.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業は、昭和50年代に整備した離岸堤の老朽化や海水浴場の狭隘化、海洋性レクリエーションに対するニーズの高まりから、潜堤や緑地広場等の整備を行い、海岸保全との調和を図り、地域の休養の場として豊かで潤いのある海岸環境を目指したものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、漁場保全といった効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた海岸利用の利便性や海岸環境の向上が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	漁港海岸名 (地区名)	鯺ヶ沢漁港海岸
事業名	海岸環境整備事業 (海岸環境整備事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	5,274,064 千円
	海岸環境保全便益	8,748,309 千円
	海岸利用便益	9,039,756 千円
	その他 (千円
	計 (総便益額) B	23,062,130 千円
	総費用額 (現在価値化) C	7,527,228 千円
費用便益比 B / C	3.06	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・漁場保全効果 (潜堤の整備により、ハタハタの産卵場となるホンダワラ藻場が発生しており、水産資源の維持、回復に寄与)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	三沢市
--------------	-----	--------------	-----

事業名	海岸環境整備事業（海岸環境整備事業）		
漁港海岸名（地区名）	ミサワ 三沢漁港海岸	事業主体	青森県

I 基本事項

1 地区概要			
名称	三沢漁港海岸		
防護人口	—	防護面積	—
地区の特徴	当海岸は、青森県下北・八戸沿岸の南部に位置し、太平洋に面した砂浜海岸である。砂浜の背後には保安林である松林が形成され白砂青松の景観を形成している。また、主なアクセス道路である国道338号が位置している。		
2 事業概要			
事業目的	当事業は、海洋性レクリエーションに対するニーズの高まりから、国土保全との調和を図り、地域住民の休養の場として利用するため、豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、快適な海岸利用の向上及び背後地の生活環境の保護に資するものである。		
工種	階段式護岸、緩傾斜護岸、潜堤、離岸堤、突堤、緑地広場、駐車場、附帯施設、植栽		
事業費	4,963百万円	事業期間	平成3年度～平成17年度

II 点検項目

1 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成13年度に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった世帯数については、調査対象範囲を実際の利用の範囲を考慮し50km圏から30km圏にしたことから減少しており、費用便益比率も平成13年度の1.24から平成22年度の1.14へと減少している。				
2 事業効果の発現状況				
事業実施以前は波が高いことから遊泳禁止とされ、海岸域の利用ができないといった問題があったが、本事業による護岸・突堤等の整備によって安全な海水浴場として利用が可能となり、年間約27,000人に利用されている。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3 事業により整備された施設の管理状況				
海岸管理者により、施設の変状について定期的な点検を実施している。				
4 事業実施による環境の変化				
海岸環境施設の整備により、夏季の海水浴客が増加し、また各種イベントに利用されるなど、海岸利用による地域の活性化が図られている。また背後地では三沢市によるゲートボール場などの整備が進められている。				
5 社会経済情勢の変化				
計画当初と比較して、当海岸が立地する三沢市の人口は100人程度増加し、世帯数は約2500増加している。一方で、65歳以上が占める割合は高くなってきており、高齢化が進んでいる。				
6 今後の課題				
現在、トイレ・シャワー・水道等の設備は海水浴場開設期間のみ利用可能となっているが、今後は海水浴シーズン以外のイベント開催、緑地広場の散策者等に対応して通年で利用可能としていく必要がある。				
7 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成13年評価時の費用便益比B/C	1.24	現時点のB/C	1.14	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業は、海洋性レクリエーションに対するニーズの高まりと近隣市町村に海水浴場が整備されていないことに対応して海岸環境施設の整備を行うことにより、快適な海岸利用の向上及び背後地の生活環境の保護に資することを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、レクリエーション等利用維持・向上といった効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた快適な海岸利用の向上及び背後地の生活環境の保護が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	漁港海岸名 (地区名)	三沢漁港海岸
事業名	海岸環境整備事業 (海岸環境整備事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	8,447,000 千円
	その他 (千円
	計 (総便益額) B	8,447,000 千円
	総費用額 (現在価値化) C	7,393,000 千円
	費用便益比 B / C	1.14

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション等利用維持・向上効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	鳥羽市
-------	-----	-------	-----

事業名	海岸環境整備事業（海岸環境整備事業）		
漁港海岸名 （地区名）	トウシ 答志漁港海岸	事業主体	鳥羽市

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	答志漁港海岸		
防護人口	-	防護面積	2.75ha
地区の特徴	当海岸は、鳥羽湾に浮かぶ離島で最も大きな答志島の東端部に位置し、背後は急峻な山地部であるため、平坦地が少なく集落が密集している。また、周辺には旅館・民宿等が多いことから、観光客が新鮮な魚介類を求めて訪れている。		
2. 事業概要			
事業目的	背後地の保全と地域住民へのレクリエーションの場の提供を図り、地域の生活空間の向上を図る。		
工種	突堤、離岸堤、護岸、広場、遊歩道、養浜		
事業費	1,349百万円	事業期間	平成7年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2. 事業効果の発現状況			
当海岸が整備されたことで、海岸の侵食を防ぐとともに、地域住民の散策の場となるなど生活空間の向上が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
海水浴場の整備により、周辺地域や都市部からの海水浴客が増加しており、海岸利用による地域の活性化が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
当初計画と比較して背後地の人口や世帯数に大きな変化はない。			
6. 今後の課題			
照明灯を整備することで夜間利用者の安全性及び利便性の向上を図る必要がある。また施設の利用を高めるための啓発活動と、これを担う関係組織の連携が必要である。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	-	現時点の B/C	1.46 ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業は、海浜を利用したレクリエーション活動の場を提供することにより地域住民の生活空間の向上、漁村と都市部との交流を図り地域の活性化を支援することを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、体験学習・環境学習の場の維持といった効果が認められる。

このように、当初想定していた地域住民の生活空間の向上が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	漁港海岸名 (地区名)	答志漁港海岸
事業名	海岸環境整備事業 (海岸環境整備事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	0 千円
	侵食防止便益	93,585 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	2,900,344 千円
	その他 (0 千円
	計 (総便益額) B	2,993,929 千円
総費用額 (現在価値化) C		2,045,247 千円
費用便益比 B / C		1.46

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・体験学習・環境学習の場の維持効果
(離島の自然体験のコースやカヌー教室の場として砂浜が活用されている。)

今後の改善方針

事項	今後の改善方針
<p>【水産物供給基盤整備事業等】 (※漁港修築事業を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然条件の変化に対応した機能確保の推進 整備後の自然条件の変化に対応するため、機能確保の取組が必要。 	<p>波浪や潮位等、自然条件の変化に伴い機能が低下している施設の強化に努める。</p>
<p>【水産資源環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海域の生産力向上に向けた取組の推進 海域の生産力を維持向上していくため、資源・環境変動への対応が必要。 	<p>海域の資源・環境変動に対応していくため、モニタリングの実施や関係者の取組との連携体制の構築に努める。</p>
<p>【漁村総合整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理体制等の確立 施設の機能維持の為に維持管理手法の推進が必要。 	<p>平成23年度より補助対象となった機能診断・機能保全計画策定を活用して、維持管理手法・体制づくりの推進に努める。</p>
<p>【海岸保全施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の確実な発現 施設整備の効果を最大限発揮させることが必要。 	<p>管理者による施設の点検、陸上の操作等の維持管理体制の整備、避難訓練等のソフト対策等の一層の推進に努める。</p>
<p>【海岸環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用の徹底 施設整備の効果を最大限発揮させることが必要。 	<p>施設の利用を高める啓発活動や管理者による施設の点検や関係機関との連携に努める。</p>

(別添3)

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
<small>おかやす あき お</small> 岡安 章夫	東京海洋大学 海洋科学部 教授
<small>せき かん</small> 関 いずみ	東海大学 海洋学部 准教授
<small>なかむら りようへい</small> 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授
<small>やすなが よしのぶ</small> 安永 義暢	一般社団法人 全国水産技術者協会 理事

問 い 合 わ せ 先

事業名	問 い 合 わ せ 先	
	事業主管課	担当者名
漁港修築事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
水産物供給基盤整備事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
水産資源環境整備事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
漁村総合整備事業	計画課	楠、松田 (内線6844、6842)
海岸保全施設整備事業	防災漁村課	的野、山口 (内線6903)
海岸環境整備事業	防災漁村課	的野、山口 (内線6903)